

10 精神保健福祉対策

〔現況及び施策の方向〕

平成31年3月に策定した「第4次広島県障害者プラン」に基づき、「相談体制の充実」、「精神疾患の早期発見、治療体制の充実」、「社会復帰対策等の充実」を柱に、保健、医療、福祉施策の総合的な取組を行っている。

あわせて、依然深刻な自殺問題に対し、平成31年3月に見直した「いのち支える広島プラン（広島県第2次広島県自殺対策推進計画）見直し版」に基づき、地域自殺対策強化交付金を活用した総合的な自殺対策を展開するほか、外傷性脳損傷、脳血管障害等の後遺症により認知障害等を呈する高次脳機能障害者に対する医療・福祉対策を推進している。

第1表 精神疾患を有する者の県内推計値

(単位 人)

血管性及び 詳細不明の 認知症	精神作用物 質使用によ る精神及び 行動の障害	統合失調 症、統合失 調症型障 害及び妄 想性障害	気分〔感情〕 障害(躁うつ 病を含む。)	神経症性障 害、ストレス 関連障害及 び身体表現 性障害	その他の 精神及び 行動の障 害	アルツハイ マー病	てんかん	合計
2,000	1,000	20,000	35,000	12,000	4,000	9,000	4,000	87,000

(注) 平成26年の厚生労働省患者調査による。

第2表 精神科病床を有する病院及び精神科を標榜する病院・診療所の状況

(単位 床, 人, %)

区 分	精神科病床を有する病院				その他の病院 ・診療所数
	病院数	病床数(床)	入院患者数(人)	病床利用率(%)	
平成30年度	28	6,001	5,165	86.1	82
平成29年度	28	6,013	5,181	86.2	90
平成28年度	28	6,046	5,150	85.2	86

(注) 1 広島市を除く。

2 各年度とも6月30日現在の数である。

3 その他の病院・診療所とは、精神科を標榜する病院・診療所のうち精神科病床を有さない機関。

第3表の1 精神科病院入院患者の状況(疾患別)

(単位 人)

区 分	症状性を含 む器質性精 神障害	精神作用物 質による精 神及び行動 の障害	統合失調症, 統合失調症 型障害及び 妄想性障害	気分(感情) 障害	神経症性障 害、ストレス 関連障害及 び身体表現 性障害	てんかん	その他の 精神及び 行動の障 害	合計
平成30年度	1,417	474	2,447	422	100	57	248	5,165
平成29年度	1,381	493	2,480	417	95	60	255	5,181
平成28年度	1,331	501	2,545	375	73	66	259	5,150

(注) 1 広島市内の精神科病院に入院中の者を除く。

2 6月30日現在の数である。

第3表の2 精神科病院入院患者の状況(入院形態別)

(単位 人)

区 分	措置入院	医療保護入院	任意入院	その他	合計
平成30年度	33	2,276	2,851	5	5,165
平成29年度	27	2,321	2,832	1	5,181
平成28年度	45	2,262	2,843	0	5,150

(注) 1 広島市内の精神科病院に入院中の者を除く。

2 各年度とも6月30日現在の数である。

〔事業の内容〕

1 医療対策

精神障害者の人権に配慮した適正な医療を確保する。

(1) 医療費公費負担事業（予算額 167,174 千円）

精神保健福祉法第 27 条による診察の実施及び措置入院者の医療費の公費負担等を行う。(昭和 25 年度創設)

第 4 表 措置診察及び措置入院実施状況

(単位 件, 人)

区 分	診 察 件 数	入 院 者 数
平成 30 年度	131	112
平成 29 年度	146	118
平成 28 年度	170	145

(注) 1 広島市を除く。(広島市内の精神科病院に入院中の者を含む。)

2 入院者数は各年度中に新規入院となった数である。

(2) 入院者処遇向上対策事業（予算額 13,334 千円）

精神医療審査会において、精神科病院入院者病状報告等を審査するほか、退院及び処遇改善請求の可否を審査することにより、入院患者の処遇向上を図る。(昭和 63 年度創設)

第 5 表 精神医療審査会審査実績

(単位 件)

区 分	医 療 保 護 入 院		措置入院 定期報告	退 院 請 求	処 遇 改 善 請 求
	入 院 届	定 期 報 告			
平成 30 年度	2,436	1,603	75	14	1
平成 29 年度	2,435	1,619	68	14	1
平成 28 年度	2,326	1,646	85	21	1

(注) 広島市を除く。

(3) 精神科救急医療システム運営事業（予算額 36,951 千円）

緊急な医療を必要とする精神障害者に対し、迅速かつ適切な医療を確保するため、365 日 24 時間体制で精神科救急医療システムの運営を行い、精神障害者が安心して地域で生活できる基盤を整備する。(平成 8 年度創設)

第 6 表 精神科救急医療システム運営状況

◇ 精神科救急情報センター

(単位 人)

区 分	相 談	医療機関等紹介	医療相談	救急連絡	合 計
平成 30 年度	1,112	118	3	11	1,244
平成 29 年度	1,237	141	3	13	1,394
平成 28 年度	1,504	370	6	7	1,887

(注) 広島市を含む。

◇ 精神科救急医療施設

(単位 件, 人)

区 分	相談のみ	診 療	診療のうち入院	合 計	うち搬送件数
平成 30 年度	2,280	976	322	3,256	322
平成 29 年度	1,653	863	320	2,516	320
平成 28 年度	1,076	1,107	351	2,183	351

(注) 広島市を含む。

◇ 精神科救急医療センター

区 分	入院件数 (人)
平成 30 年度	122
平成 29 年度	140
平成 28 年度	161

(注) 広島市を含む。

2 保健対策

精神障害者の早期治療を促進するとともに、地域住民の精神的健康の保持増進を図る。

(1) 精神保健福祉相談指導事業（予算額 2,370 千円）

保健所において、専門医や精神保健福祉相談員による一般精神保健や認知症、うつ病等に関する相談・指導のほか、ひきこもりに対する相談・家庭訪問指導等を実施する。

第7表 保健所における精神保健福祉相談支援事業の実施状況

(単位 人)

区 分	来所相談	訪問指導	電話相談等
平成30年度	320	74	3,112
平成29年度	342	96	2,619
平成28年度	394	70	3,185

- (注) 1 相談、訪問指導は実人員である。
 2 電話相談等は、電話及び電子メールによる相談で延人員である。
 3 平成30年度は速報値である。

(2) こころの電話相談事業（予算額 2,500 千円）

一般社団法人広島県精神保健福祉協会に委託して、こころの電話相談事業を実施し、広く県民の心の悩みに対応する。(昭和58年度創設)

- ・電話番号 (082) 892-9090
- ・相談時間 月・水・金曜日(ただし、休日、祝日、12月29日～1月3日を除く。)
9:00～16:30(ただし、12:00～13:00を除く。)
- ・医療相談 第2・4金曜日

第8表 電話相談事業の実施状況

(単位 件)

区 分	こころの電話相談			
	本 人	家 族	そ の 他	合 計
平成30年度	1,268	65	5	1,338
平成29年度	1,147	77	17	1,241
平成28年度	1,051	38	3	1,092

(3) ひきこもり地域支援センターの設置（予算額 10,000 千円）

ひきこもりに特化した相談窓口を開設。本人や家族の支援を行うとともに、関係機関との連携や情報共有を図り、広域的・専門的なひきこもり支援体制を構築する。(平成24年度創設)

第9表 広島ひきこもり相談支援センター相談事業の実施状況

(単位 件)

区 分	電話相談	メール相談	来所相談	その他(訪問等)	合 計
平成30年度	1,207	1,136	2,065	195	4,603
平成29年度	1,396	1,808	2,124	175	5,503
平成28年度	1,318	988	1,816	119	4,241

(4) いのち支える広島プラン推進事業（予算額 51,154 千円）

平成 31 年 3 月に見直した「いのち支える広島プラン（広島県第 2 次広島県自殺対策推進計画）見直し版」に基づき、地域自殺対策強化交付金を活用して、人材育成、相談支援事業や市町の自殺対策への支援などを実施するほか、自殺リスクの高い自殺未遂者への支援を行う。また、自殺対策推進センターによる情報発信及び関係機関連携の強化等により自殺対策の一層の推進を図る。（平成 19 年度創設）

第 10 表 自殺者数及び自殺死亡率

区 分	自殺者数（人）	自殺死亡率
平成 29 年	451	16.2
平成 28 年	431	15.4
平成 27 年	492	17.5

（注）自殺死亡率は人口 10 万対

【出典】厚生労働省人口動態統計

(5) 高次脳機能障害支援体制整備事業（予算額 8,995 千円）

県立障害者リハビリテーションセンターに、中核的支援機関として高次脳機能センターを設置するとともに、二次医療圏ごとに指定する地域支援センター等と連携することにより、高次脳機能障害に対する医療からリハビリテーション・社会復帰までの一貫した支援を行う体制を整備する。（平成 18 年度創設）

(6) 認知症医療・介護連携強化事業（予算額 32,041 千円）

早期に専門的な医療が提供できるよう、専門医療相談等を行う「認知症疾患医療センター」を設置・運営する。

また、この取組を通じて医療機関が介護関係機関等と連携することにより、認知症の医療と介護の切れ目のない提供体制を構築する。（平成 22 年度創設）

(7) アルコール健康障害対策推進事業（予算額 1,828 千円）

平成 29 年 3 月に策定した「広島県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、人材育成や相談拠点機関の充実（アルコール健康障害に関する相談件数 令和 3 年度目標 2,400 件）、民間団体等の関係機関と連携した支援体制を整備することで、アルコール健康障害及び密接に関連する重大な社会問題の発生の低減を図る。（平成 29 年度創設）

(8) 精神障害者地域生活支援事業（予算額 6,036 千円）

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する。

- ・保健・医療・福祉関係者による協議会開催
- ・精神障害者の家族支援に係る事業
- ・措置障害者の地域生活支援に係る事業
- ・精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業
- ・精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
- ・ピアサポートの活用に係る事業
- ・包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業

(9) 広島こころのケアチーム運営事業（予算額 32,345 千円）

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対する中長期的なこころのケアを行うため、保健師、精神保健福祉士等から成る専門職チームである「広島こころのケアチーム」を編成し、被災者への訪問や電話等による相談支援、被災者の支援を行う者（支援者）への支援や技術的助言等を行う。（平成 30 年度創設）

第 11 表 広島こころのケアチームの被災者支援の活動状況

区 分	電話	来所	訪問	相談会	合 計
平成 30 年度 (9 月～)	24	4	27	68	123

(単位 人)

3 地域福祉対策

精神障害者は日常生活への援助が必要な福祉の対象者であることから、地域生活に必要な諸施策を推進する。

地域精神保健福祉対策事業（予算額 6,231 千円）

税制上の優遇措置、県立施設使用料の減免、一部公共交通機関の運賃割引等が受けられる精神障害者保健福祉手帳の交付（平成 7 年度創設）、地域における障害者の活動を支える家族会への助成、精神障害に対する県民の理解を深めるための普及啓発を行う。（平成 15 年度創設）

第 12 表 精神障害者保健福祉手帳の所持者数

(単位 人)

区 分	1 級	2 級	3 級	計
平成 30 年度	1,047	11,125	5,219	17,391
平成 29 年度	1,115	10,814	4,708	16,637
平成 28 年度	1,166	10,568	4,226	15,960

(注) 広島市を除く。

第 13 表 精神障害者保健福祉手帳新規交付数

(単位 人)

区 分	1 級	2 級	3 級	計
平成 30 年度	83	924	944	1,951
平成 29 年度	84	942	851	1,877
平成 28 年度	94	835	799	1,728

(注) 広島市を除く。

4 技術支援活動

総合精神保健福祉センターでは、保健所や市町など地域における関係機関と連携しながら、精神保健の向上及び精神障害者福祉の増進を図っている。

(1) 地域支援活動（予算額 37,131 千円）

精神保健福祉施策の動向を踏まえ、精神保健福祉相談事業のほか、思春期精神保健事業、地域依存症対策事業、自殺対策事業などを実施している。

また、県内の保健所や市町など関係機関を対象とした人材育成や事業の企画運営などの技術指導、調査研究、普及啓発を推進している。

(2) リハビリテーション事業（予算額 22,046 千円）

対象を特化した2コースの精神科デイケア（青年期，リカバリー）と併せて，通所者家族への心理教育として家族教室，通所終了者のアフターケアとしてOB会を行っている。

ア 青年期コース（定員35名，週3日：月・木・金曜日に実施）

精神疾患，ひきこもり及び発達障害等により青年期の発達課題達成に困難のある概ね15歳から30歳までの人を対象に，対人関係や社会生活のスキルを伸ばし，社会参加できることを目標にしたリハビリテーションを行っている。

イ リカバリーコース（定員15名，週4日：月・火・木・金曜日に実施）

うつ状態や社会不安症等（統合失調症は除く）で精神科通院治療を受けている概ね25歳から55歳までの人を対象に，心理教育，復職プログラムや認知行動療法など，復職，再就職や自立的生活を目標にしたリハビリテーションを行っている。

第14表 総合精神保健福祉センター相談指導状況

（単位 回，人）

区 分		平成30年度			平成29年度			平成28年度		
事業名		開設回数	実人数	延人数	開設回数	実人数	延人数	開設回数	実人数	延人数
個別	総 数	492	-	5,202	488	-	4,800	486	-	4,611
	面接相談	246	383	3,362	244	363	3,327	243	343	3,050
	電話相談	246	-	1,840	244	-	1,473	243	-	1,561
集団	総 数	127	202	760	140	181	878	125	184	844
	思春期精神保健事業	8	20	73	17	20	116	16	20	110
	地域依存症対策事業	87	116	423	89	98	467	73	89	420
	自殺対策事業 デイケア事業	6 26	11 55	31 233	6 28	7 56	18 277	7 29	9 66	26 288

第15表 総合精神保健福祉センター活動状況

（単位 回，人）

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		実施回数	参加延人数	実施回数	参加延人数	実施回数	参加延人数
センター部	技術指導・技術援助	107	2,516	105	1,285	139	2,729
	教 育 研 修	33	1,287	33	987	34	1,402
	広 報 普 及	1	3	0	0	0	0
	調 査 研 究	2	105	18	170	28	75
	相 談 指 導	619	5,962	628	5,678	611	5,455
	組 織 育 成	4	23	6	504	9	2,496
	各 種 委 員 会 等	41	896	54	1,274	56	1,251
リハビリ部	デ イ ケ ア	138	2,019	146	2,638	139	2,039
	家 族 教 室	13	69	15	126	15	119
	O B 会	13	164	13	151	14	169